2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　株式会社　情報企画　　上場取引所　東
コード番号　　3712　　ＵＲＬ　https://www.jyohokikaku.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中谷　利仁
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）緒方　一生　　ＴＥＬ　03-3511-8371

定時株主総会開催予定日　2026年12月17日　　配当支払開始予定日　2026年12月18日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	4,277	11.3	1,668	8.5	1,677	9.1	1,222	13.4
2025年９月期	3,843	6.4	1,536	7.6	1,537	6.2	1,077	6.4

（注）包括利益　2026年９月期　1,222百万円（13.4%）　2025年９月期　1,077百万円（6.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	80.81	―	16.6	19.0	39.0
2025年９月期	71.24	―	16.4	19.3	40.0

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円
（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	9,247	7,811	84.5	516.45
2025年９月期	8,416	6,951	82.6	459.64

（参考）自己資本　2026年９月期　7,811百万円　2025年９月期　6,951百万円
（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,287	△611	△363	3,160
2025年９月期	1,145	△684	△332	2,847

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	55.00	―	60.00	115.00	347	32.3	5.3
2026年９月期	―	60.00	―	14.00	―	393	32.2	5.3
2027年９月期（予想）	―	14.00	―	14.00	28.00		25.2	

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年９月期の第２四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金は「－」と記載しております。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,600	18.5	1,100	20.7	1,100	20.0	1,220	84.8	80.66
通期	4,700	9.9	1,700	1.9	1,700	1.3	1,680	37.5	111.08

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	20,450,000 株	2025年９月期	20,450,000 株
②　期末自己株式数	2026年９月期	5,325,420 株	2025年９月期	5,325,305 株
③　期中平均株式数	2026年９月期	15,124,584 株	2025年９月期	15,124,706 株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	3,956	11.7	1,632	10.2	1,658	11.0	1,186	13.2
2025年９月期	3,541	7.5	1,480	5.7	1,494	6.2	1,048	6.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	78.45	―
2025年９月期	69.33	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	9,040	7,736	85.6	511.51
2025年９月期	8,256	6,912	83.7	457.06

（参考）自己資本　2026年９月期　7,736百万円　2025年９月期　6,912百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．2027年９月期の個別業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	11.2	1,670	0.7	1,200	1.1	79.34

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（１株当たり情報の注記） …… 13
（重要な後発事象の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済については、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しました。企業の設備投資は省力化投資やＡＩ関連需要に支えられて底堅く推移し、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、国内物価の上昇、自然災害の影響など、先行きには不透明な要素も残りました。当社グループの主要な販売先である金融機関は、日銀の政策金利引き上げを受けて貸出金利の引き上げを進めており、物価高や人手不足に伴う貸出先の倒産増加懸念はあるものの足元の業況は好調で、当社グループの受注活動も順調に進んでおります。

当社グループの業況は次の通りです。システム開発を担う「システムインテグレーション部門」と保守・運用を担う「システムサポート部門」からなる「システム事業」は前期比増収増益となりました。「不動産賃貸事業」につきましては、不動産取得にかかる一時的費用のため、前期比増収減益となっています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,277,387千円（前期比11.3％増）、営業利益は1,668,105千円（同8.5％増）、経常利益は1,677,479千円（同9.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,222,179千円（同13.4％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要システムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛の案件が好調で増収となりました。また、「融資稟議支援システム」も大手信用金庫からの受注を複数獲得し、増収となっています。「自己査定支援システム」はＪＡグループ向けの案件獲得により大幅増収となり、「総合決算書リーディングシステム」は、地方銀行や信用金庫向けに順調に案件を獲得しています。

システムインテグレーション部門の売上高は2,598,467千円（前期比12.7％増）、セグメント内の売上高構成比は64.9％となりました。

「システムサポート部門」

同部門の売上高は、例年の路線価データの納品やシステム導入数の増加に加え、ＳａａＳ型システムである電子契約システムの導入・利用が進んだことで増収となりました。システムサポート部門の売上高は1,407,468千円（前期比9.1％増）、セグメント内の売上高構成比は35.1％となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は4,005,935千円（前期比11.4％増）、セグメント利益は1,625,332千円（同9.5％増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、本年度１物件の売却と１物件の購入を行い、賃貸マンション５棟、立体駐車場１棟、賃貸オフィス１棟及び賃貸店舗２件の計９物件を所有し展開しております。新規物件を購入したことにより賃貸収入が増加した一方で、不動産取得にかかる一時的な費用が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は賃貸収入271,452千円（前期比9.5％増）、セグメント利益は42,773千円（同18.2％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、9,247,369千円となり、前連結会計年度末に比べ830,992千円増加いたしました。これは主に現金及び預金や契約資産が増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,436,205千円となり、前連結会計年度末に比べ28,204千円減少いたしました。これは主に契約負債が増加した一方で、買掛金や未払消費税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、7,811,164千円となり、前連結会計年度末に比べ859,196千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5％（前連結会計年度末は82.6％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ312,760千円増加し、3,160,258千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,287,488千円（前年同期比12.4％増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,721,982千円の計上及び契約負債の増加56,164千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払497,230千円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は611,275千円（前年同期比10.7％減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出909,576千円及び有形固定資産の売却による収入330,802千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は363,452千円（前年同期比9.2％増）となりました。これは主に配当金の支払363,305千円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の景気動向につきましては、堅調な企業収益や省力化・デジタル化に向けた投資に支えられ、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方で、中東情勢を背景とした資源価格の高止まりや物価上昇、金利上昇に伴う影響など、先行きには引き続き注視すべき要素がございます。

金融機関のシステム投資意欲は引き続き高い水準にあり、今後もシステムの導入・更改需要は拡大するものと見込んでおります。当社は、これまで培ってきた金融機関向けシステムの開発・運用実績を生かし、お客様の課題に即した製品・サービスを提供することで、受注の拡大に取り組んでまいります。

2027年９月期におきましては、売上高4,700,000千円（前年同期比9.9％増）、営業利益1,700,000千円（同1.9％増）、経常利益1,700,000千円（同1.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,680,000千円（同37.5％増）と予想しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,497	3,160,258
売掛金	882,391	328,063
契約資産	221,864	830,465
仕掛品	28,296	39,736
前払費用	17,564	26,766
未収収益	2,594	2,683
その他	27,586	3,221
流動資産合計	4,027,796	4,391,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,530,280	2,976,121
減価償却累計額	△588,449	△629,726
建物及び構築物（純額）	1,941,830	2,346,395
機械装置及び運搬具	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	1,959,686	1,996,528
その他	108,425	124,787
減価償却累計額	△84,743	△95,094
その他（純額）	23,682	29,692
有形固定資産合計	3,925,198	4,372,616
無形固定資産		
のれん	47,886	35,915
顧客関連資産	9,494	8,137
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウエア	25,701	34,366
無形固定資産合計	84,198	79,535
投資その他の資産		
投資有価証券	5,844	6,070
繰延税金資産	144,489	135,151
会員権	12,650	12,650
差入保証金	130,279	129,439
長期前払費用	85,920	120,709
投資その他の資産合計	379,183	404,020
固定資産合計	4,388,580	4,856,173
資産合計	8,416,377	9,247,369

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,148	92,155
未払金	101,145	122,542
未払消費税等	69,926	38,853
未払法人税等	272,837	267,485
預り金	9,742	9,612
契約負債	550,573	606,738
賞与引当金	120,295	136,139
製品保証引当金	3,567	1,107
その他	49,592	34,323
流動負債合計	1,305,831	1,308,957
固定負債		
繰延税金負債	2,114	1,413
役員退職慰労引当金	75,184	47,391
長期預り保証金	62,029	59,191
資産除去債務	19,250	19,250
固定負債合計	158,578	127,247
負債合計	1,464,409	1,436,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金	365,175	365,175
利益剰余金	7,856,126	8,715,315
自己株式	△1,596,280	△1,596,426
株主資本合計	6,951,646	7,810,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	476
その他の包括利益累計額合計	321	476
純資産合計	6,951,967	7,811,164
負債純資産合計	8,416,377	9,247,369

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,843,500	4,277,387
売上原価	1,305,087	1,595,632
売上総利益	2,538,412	2,681,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,072	115,154
給料及び手当	226,922	252,644
賞与引当金繰入額	64,030	74,752
福利厚生費	61,830	63,010
退職給付費用	8,119	8,593
役員退職慰労引当金繰入額	14,286	14,207
広告宣伝費	19,103	22,341
旅費及び交通費	24,632	26,580
支払手数料	72,271	100,465
研究開発費	73,604	35,385
賃借料	131,437	127,886
減価償却費	28,935	30,762
租税公課	40,461	41,731
その他	96,871	100,133
販売費及び一般管理費合計	1,001,579	1,013,649
営業利益	1,536,833	1,668,105
営業外収益		
受取利息	2,830	6,016
受取配当金	146	161
未払配当金除斥益	287	288
受取保険金	3,006	－
助成金収入	84	2,826
その他	37	81
営業外収益合計	6,391	9,373
営業外費用		
保険解約損	5,231	－
営業外費用合計	5,231	－
経常利益	1,537,993	1,677,479
特別利益		
固定資産売却益	－	44,502
特別利益合計	－	44,502
税金等調整前当期純利益	1,537,993	1,721,982
法人税、住民税及び事業税	483,727	491,236
法人税等調整額	△23,261	8,566
法人税等合計	460,466	499,802
当期純利益	1,077,526	1,222,179
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,526	1,222,179

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	1,077,526	1,222,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	154
その他の包括利益合計	174	154
包括利益	1,077,701	1,222,334
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,077,701	1,222,334
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,625	365,175	7,111,343	△1,596,262	6,206,881
当期変動額					
剰余金の配当			△332,743		△332,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,526		1,077,526
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	744,783	△18	744,764
当期末残高	326,625	365,175	7,856,126	△1,596,280	6,951,646

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146	146	6,207,028
当期変動額			
剰余金の配当			△332,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,526
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	174	174
当期変動額合計	174	174	744,939
当期末残高	321	321	6,951,967

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,625	365,175	7,856,126	△1,596,280	6,951,646
当期変動額					
剰余金の配当			△362,991		△362,991
親会社株主に帰属する当期純利益			1,222,179		1,222,179
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	859,188	△146	859,042
当期末残高	326,625	365,175	8,715,315	△1,596,426	7,810,688

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321	321	6,951,967
当期変動額			
剰余金の配当			△362,991
親会社株主に帰属する当期純利益			1,222,179
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	154	154
当期変動額合計	154	154	859,196
当期末残高	476	476	7,811,164

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,537,993	1,721,982
減価償却費	109,430	126,083
のれん償却額	11,971	11,971
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,204	15,844
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△107	△2,460
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,286	△27,792
受取利息及び受取配当金	△2,976	△6,177
受取保険金	△3,006	－
保険解約損益（△は益）	5,231	－
助成金収入	△84	△2,826
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△44,502
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△194,008	△54,272
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,678	△11,440
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,850	42,183
仕入債務の増減額（△は減少）	41,612	△35,992
未払金の増減額（△は減少）	6,143	16,619
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,497	△31,073
契約負債の増減額（△は減少）	58,271	56,164
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,826	4,242
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△2,172	△2,837
小計	1,644,990	1,775,714
利息及び配当金の受取額	2,976	6,177
保険金の受取額	3,006	－
助成金の受取額	84	2,826
法人税等の支払額	△505,223	△497,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,834	1,287,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697,526	△909,576
有形固定資産の売却による収入	－	330,802
有形固定資産の売却に係る手付金収入	19,000	－
無形固定資産の取得による支出	△15,547	△24,581
保険積立金の解約による収入	24,460	－
保険積立金の積立による支出	△2,016	－
差入保証金の差入による支出	△12,705	△7,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,335	△611,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	△146
配当金の支払額	△332,893	△363,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,911	△363,452
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128,587	312,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,910	2,847,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,847,497	3,160,258

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			連結財務諸表計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
システムインテグレーション売上	2,305,033	－	2,305,033	2,305,033
システムサポート売上	1,290,535	－	1,290,535	1,290,535
顧客との契約から生じる収益	3,595,569	－	3,595,569	3,595,569
その他の収益	－	247,930	247,930	247,930
外部顧客への売上高	3,595,569	247,930	3,843,500	3,843,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	3,595,569	247,930	3,843,500	3,843,500
セグメント利益	1,484,518	52,314	1,536,833	1,536,833
セグメント資産	4,156,446	4,259,931	8,416,377	8,416,377
その他の項目				
減価償却費	39,205	70,225	109,430	109,430
のれん償却額	11,971	－	11,971	11,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,565	632,812	654,377	654,377

（注）１．各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

２．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			連結財務諸表計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
システムインテグレーション売上	2,598,467	－	2,598,467	2,598,467
システムサポート売上	1,407,468	－	1,407,468	1,407,468
顧客との契約から生じる収益	4,005,935	－	4,005,935	4,005,935
その他の収益	－	271,452	271,452	271,452
外部顧客への売上高	4,005,935	271,452	4,277,387	4,277,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	4,005,935	271,452	4,277,387	4,277,387
セグメント利益	1,625,332	42,773	1,668,105	1,668,105
セグメント資産	4,467,718	4,779,651	9,247,369	9,247,369
その他の項目				
減価償却費	44,909	81,173	126,083	126,083
のれん償却額	11,971	－	11,971	11,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,009	834,434	886,444	886,444

（注）１．各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。
２．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
信組情報サービス㈱	373,520	システム事業

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
信組情報サービス㈱	290,870	システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	システム事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,971	－	－	11,971
当期末残高	47,886	－	－	47,886

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	システム事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,971	－	－	11,971
当期末残高	35,915	－	－	35,915

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	459.64円	516.45円
１株当たり当期純利益	71.24円	80.81円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,077,526	1,222,179
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,077,526	1,222,179
普通株式の期中平均株式数（株）	15,124,706	15,124,584

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象の注記）

（固定資産の譲渡）

当社は、当社の連結子会社が保有する固定資産の譲渡について2026年９月17日開催の当社取締役会で決議し、譲渡契約を締結いたしました。

１．固定資産の譲渡理由

経営資源の有効活用による資産効率の向上のため。

２．譲渡資産の内容

資産の内容：土地：227.30㎡ 建物：105.40㎡

現況：賃貸用不動産

（注）所在地、譲渡価格及び帳簿価格につきましては、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡価格は、市場価格を反映した適正な価額であります。

３．譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先との守秘義務契約に基づき、公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

４．譲渡の日程

(1)取締役会決議：2026年９月17日

(2)契約締結日：2026年10月19日

(3)物件引渡日：2026年12月下旬

５．今後の見通し

本譲渡に伴い、物件の引渡しが予定される2027年９月期において、固定資産売却益約７億円を特別利益として計上する見込みです。なお、本日開示いたしました2027年９月期の連結業績予想に織り込んでおります。